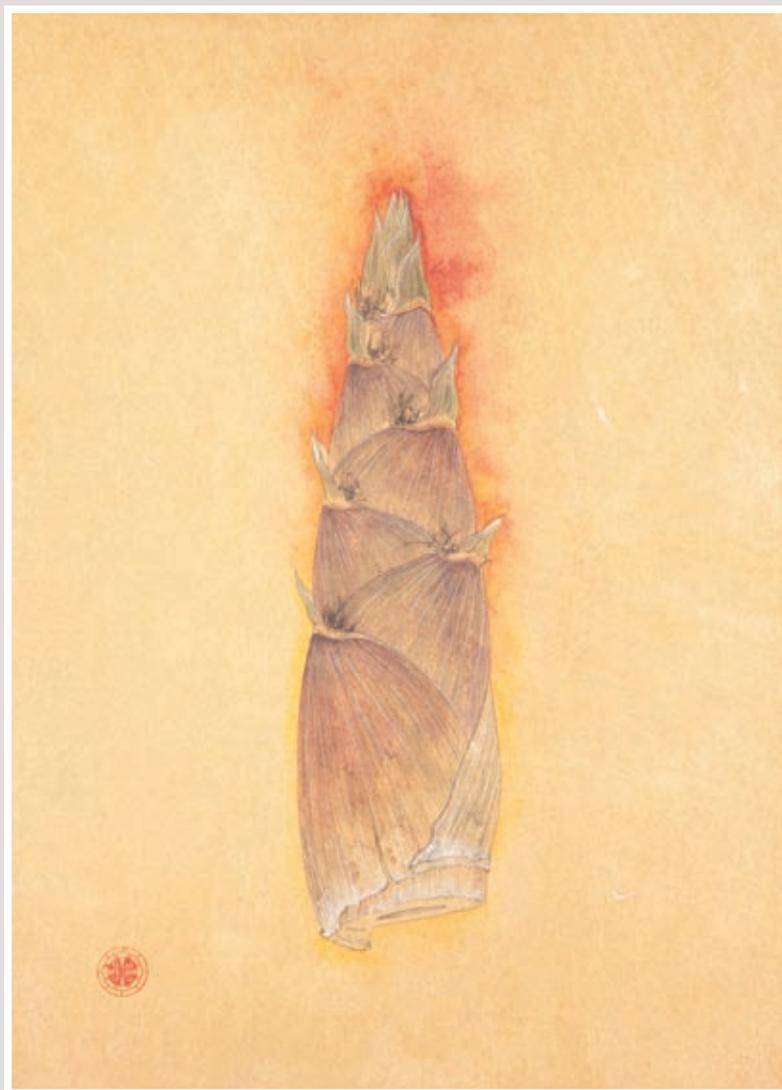


株主通信

2011年度第1・第2四半期報告
(2011年4月～2011年9月)

2011年11月 No.33



(注意事項)

本冊子における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

目次

- 3 株主の皆様へ
- 8 復興支援レポート
- 12 2011年度第2四半期
連結業績ハイライト
- 14 ビジネスハイライト
- 20 Special Feature
ブラジル
- 26 会社概要
- 27 株式情報

株式に関するお問い合わせ

株式のご所有状況によってお手続き窓口が異なります。

株式の所有状況	お問い合わせ先
証券会社等の口座をご利用の場合	お取引の証券会社等
「特別口座」に記録されている場合	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話: 0120-232-711 (通話料無料)

※支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせは、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせいたします。

表紙の絵

表紙の絵は、当社の社会貢献活動の一つ「三菱商事アート・ゲート・プログラム」の参加者の作品です。



「旬」

(紙本着色 320×235mm)

服部しほり

(京都市立芸術大学大学院)

三菱商事アート・ゲート・プログラムは、プロのアーティストを志す方々の育成を目的としたキャリア支援プログラムです。公募により作品を1点10万円で購入し、社内外に展示後、オークションにて販売し、その売上金は、芸術・美術を志す方々の奨学金とします。

2011年度も、前年度の売上金をもとに、合計1,000万円を10名に給付しています。

三菱商事アート・ゲート・プログラム
第13回オークションのご案内



下記の日程でオークションを開催します。表紙の絵や奨学生の作品も出品します。皆様のご参加をお待ちしています。

- 12月 9日(金) 19:00～ 三菱商事ビル(丸の内)
- 12月10日(土) 15:30～ 三菱商事ビル(丸の内)

参加方法や出品作品など、詳細についてはホームページをご覧ください。

三菱商事アート・ゲート・プログラム ホームページ
<http://www.mcagp.com/>

MITSUBISHI CORPORATION
ART GATE PROGRAM

株主の皆様へ

代表取締役社長

小林 健

『中期経営計画 2012』折り返し地点。
収益基盤の強化・充実と次なる収益の柱の育成に向け、
着実に計画を実行していきます。

第2四半期連結決算（2011年4月1日から9月30日までの累計期間）

通期見通しの達成率55%
前年同期比減益も実質的には増益

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2011年度（平成23年度）第2四半期決算、および2011年度通期の見通しについてご報告申し上げます。

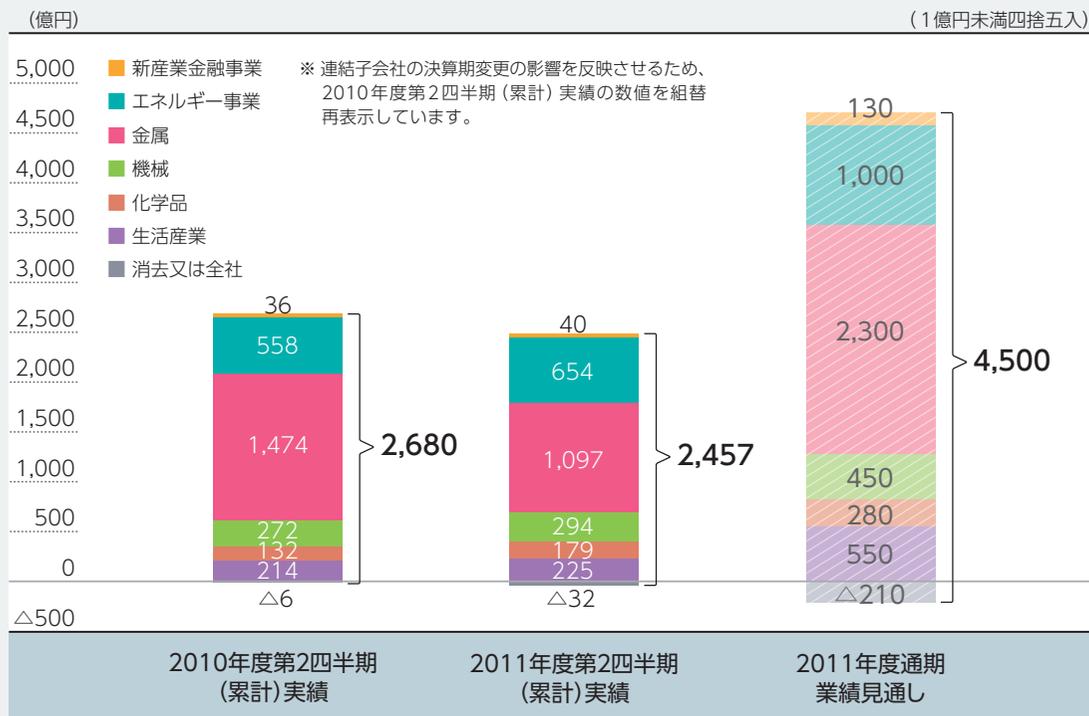
先進国では、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州債務問題による景気の下振れ懸念が高まり、新興国では、堅調な成長が続いた一方で、インフレ抑制の動きも見られました。日本では、震災により被

害を受けた生産供給体制は予想以上に早く回復しましたが、海外経済の下振れ懸念を受けて景気の持ち直しは緩やかなテンポにとどまりました。

こうした事業環境の中、2011年度第2四半期の三菱商事グループの当期純利益は2,457億円となりました。前年同期と比べて8%の減益となりましたが、株式交換益など前年同期に計上した大口の一過性の利益を除くと、実質的には増益基調

です。原油価格の上昇に加え、震災の影響からの回復が予想以上に早く、非資源分野で取引が堅調に推移したことにより、期初に公表した通期業績見通し(当期純利益)4,500億円に対する達成率は55%となっています。足元では商品市況の不透明感や円高・天候不順などの懸念要因もあるため、通期業績見通しは期初に公表した4,500億円を据え置くこととしました。

■ 営業グループ別当期純利益



株主通信における「当期純利益」、「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しています。

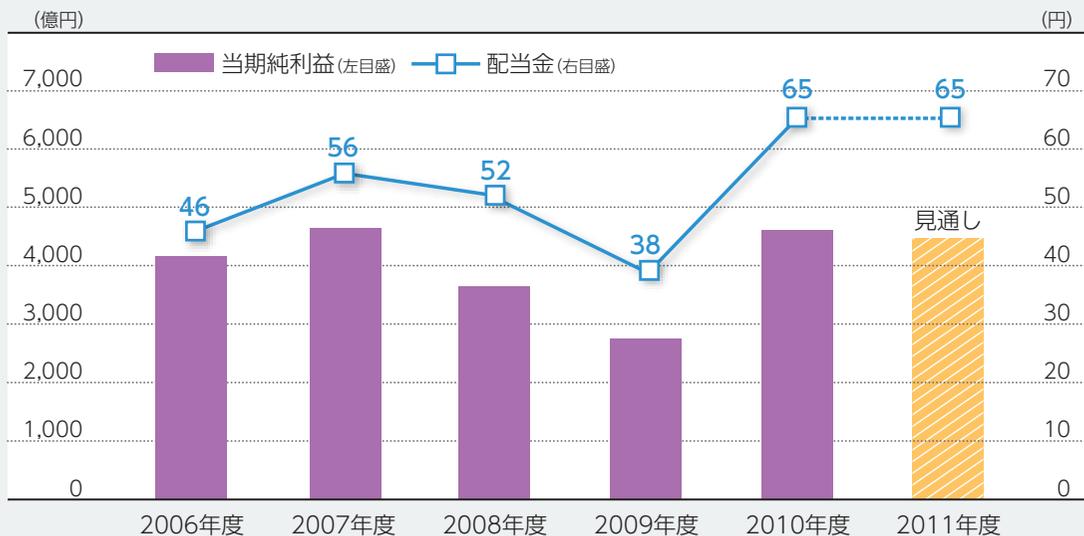
配当

期初の公表通り 1株当たり32円の間配当を実施

三菱商事では、事業環境や株主の皆様
の安定配当に対する期待などを総合的に
勘案した上で、連結配当性向20～25%
の幅の中で株主還元を行っていく方針と
しています。この方針に基づき、当年度の
業績が通期業績見通しの4,500億円を達

成した場合には、年間配当額を期初の見
通しの通り、1株当たり65円とする予定
です。これは連結配当性向24%に相当し
ます。中間配当につきましては、年間配当
見込み額の半額とし、32円の配当を実施
します。

■ 当期純利益と配当金の推移



中間配当	18円	26円	36円	17円	26円	32円	見通し
期末配当	28円	30円	16円	21円	39円	33円	
年間	46円	56円	52円	38円	65円	65円	
連結配当性向	19%	20%	23%	23%	23%	24%	

(連結配当性向は小数点以下四捨五入)

収益基盤の強化・充実と次なる収益の柱の育成に向けて

2012年までの3カ年を対象とした『中期経営計画 2012』の折り返し地点を迎えました。

三菱商事では、2011年度を中期経営計画実現に向けた「行動・実行の年」と位置付け、積極的かつ着実に計画を遂行しています。投資については、これまでに、三菱商事として初めてLNG事業を主導するインドネシアのドンギ・スノロLNGプロジェクトや、非在来型として注目される新しい資源、シェールガスの開発（カナダ）のほか、非資源分野では、

豪州の水事業会社TRILITYの買収、中国最大の食料関連国有企業COFCOとの提携（14ページをご覧ください）など、優良案件を選別して積み上げていくというスタンスで推進しています。現在の収益の柱である資源分野をさらに強化していくことは言うまでもありませんが、三菱商事グループの強みは、非資源分野が充実していることにあります。安定的収益基盤の拡充という点においても非資源分野は重要であり、新興国を中心とした中長期のグローバルな成長の取り込み



ドンギ・スノロLNGプロジェクトの完成予想図



カナダのシェールガス事業

を図るべく、しっかりと取り組んでいきたいと思えます。

また、東日本大震災の復興についても、4月に設立した4年間総額100億円の「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」を通じてさまざまな支援を行っており（詳細は8～11ページをご覧ください）、今後も全社を挙げて支援し続けていきます。

欧州の金融不安や円高など、世界経済の不透明感も出てきている状況ですが、『中期経営計画 2012』の定量目標である2012年度の連結純利益5,000億円の達成に向けて、三菱商事グループ一丸となって全力を尽くしていきます。

三菱商事グループの持つノウハウ、人材、ネットワーク、これらを束ねて、活かすことで、収益基盤の強化・充実と次なる収益の柱の育成を推進していこうと考えています。今後とも、株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。



TRILITY社のアデレード海水淡水化プラント



2011年11月 代表取締役社長

小林 健

復興支援 レポート

東日本大震災からの復興に向けて、三菱商事は4年間総額100億円の「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」を設立し、被災地への長期的かつ総合的な支援体制を整えています。基金を通じた被災地への支援の状況をご報告します。

三菱商事 東日本大震災復興支援基金



緊急支援奨学金

被災した学生633名に奨学金を支給

復興支援基金による施策の一つとして、「緊急支援奨学金」を創設しています。これは、被災により就学が困難な状況が見込まれる学生に月額10万円を給付するもので、今後4年間継続する取り組みです。今年度は全国28都道府県の170校633名に奨学金を支給しました。

復興支援助成金

NPOなど185団体に助成金を給付

三菱商事では、被災地の復旧・復興支援に携わるNPOやNGO、社会福祉法人などの団体の活動をサポートするため、「復興支援助成金」を創設しています。この制度は、公募により1団体につき年額250万円を上限に給付するもので、今後4年間継続していく予定です。

今年度は、185団体へ総額約4.5億円を給付し、被災した子どもたちの心のケアや教育環境の充実、お年寄りや要介護者への援助、復興祈念イベント、環境調査など、多種多様な活動に活用いただいています。

寄附ほか各種支援

被災地を巡る「移動美容室」を寄贈

避難所や仮設住宅で生活する方々が、美容室のサービスを受け難い状況にあるとの声を聞き、三菱商事は「移動美容室」を寄贈しました。移動美容室とは、トラック後部に座席や洗髪用のシャワーなどの設備を追加し、美容室として利用できるように改造したものです。車体の提供や改造には、お取引先のいすゞ自動車にご協力いただきました。「きずな号」と名付けられた移動美容室は、9月に宮城県仙台美容協会に寄贈され、協会の運用の下、宮城県の仮設住宅を中心に巡回を開始。今後、岩手県、福島県と順次サービスエリアを広げていく予定です。



被災地の道路事情を考え、比較的小型の3トトラックをベースに、床をスライド式に拡張できる仕組みを採用



岩手県大船渡市の仮設住宅を巡回する移動図書館
(シャンティ国際ボランティア会)



被災した親子を招待して行われた“スポーツ・
バイキング” (塩竈フットボールクラブ)



元プロ野球選手による岩手県での野球教室
(全国野球振興会)

寄附ほか各種支援

海上給油施設を無償貸与

震災で甚大な被害を受けた漁業を支援するため、三菱商事では、船から船に給油できる海上フローティングバージ船3隻をJF全漁連^{*}に無償貸与しました。被災地では、漁港・市場は徐々に再開しており、多数の漁船の来港が見込まれる一方、陸上にあった給油施設の多くが震災で破壊され、代替施設が不足していました。

今年7月に貸与した船は、「magocoro station (まごころステーション)」の名前で、宮城県気仙沼港に1隻、岩手県大船渡港に2隻が係船され、漁業復興のため、給油作業を行っています。

^{*}全国漁業協同組合連合会



magocoro stationから給油船へ、給油船から漁船に燃料が供給される

寄附ほか各種支援

復興を後押しする「お祭り」支援

宮城県では、地元企業の多くが被害を受け、お祭りの運営資金や人員の確保が難しい状況にありました。

そこで、三菱商事はお祭り開催を支援するため、宮城県観光連盟(会長・村井嘉浩宮城県知事)に資金を寄附。その資金は、県や観光連盟を通じて、今年7月から来年3月までに開催される地域のお祭りや観光行事、復興イベントなどの運営費に充てられています。鎮魂の意味もあるお祭りを通して、地域の活性化に役立てられています。



村井知事(右下写真、左)に寄附された資金は、「松島流灯会 海の盆」など10月までに30ものお祭りの運営費として役立てられた

寄附ほか各種支援

復興支援「フレンドシップキャンプ」
をサポート

三菱商事では、日本YMCA同盟が実施する被災した子どもとその家族のためのキャンプ「フレンドシップキャンプ」を全面的にサポートしました。協賛金は、三菱商事の役員からの寄附に復興支援基金からマッチング（同額を上乗せ）したものです。キャンプは、今夏を中心に全国でおよそ100回、約1,000名が参加し、豊かな自然や人との出会いを通して、心身の疲れを癒してもらいました。



静岡県御殿場でのキャンプ。社員ボランティアも参加し、運営をお手伝いした

ボランティア活動

1,100名の社員が
ボランティア活動に参加

三菱商事では、今年4月から1年間1,200名の規模で社員によるボランティア活動を継続的に実施しています。6月までは仙台市を中心に10名1組のチームを組み、3泊4日で活動。7月からは三菱商事グループの社員も参加し、1チーム20名に増員しました。さらに、現地のニーズに基づいて、8月からは石巻市、10月からは南三陸町にも活動の場を広げ、11月までに延べおよそ1,100名が被災地に赴いています。



10月までは、毎日社員ボランティアが被災地で活動し、汚泥・土砂の除去、漂流物・瓦礫の撤去などの作業に従事した

2011年度第2四半期連結業績ハイライト

2011年度第2四半期連結業績

(前年同期比)

売上高	10兆0,091億円	(+4%)
売上総利益	5,887億円	(-4%)
営業利益	1,686億円	(-15%)

当期純利益 2,457億円 (-8%)

基礎収益^(※1) 3,274億円 (-3%)

配当金 32円 (+6円)

ROE^(※2) 7.6% (-1.3%)

その他の指標・数字

	2011年3月末		2011年9月末
・ネット有利子負債倍率 ^(※3)	0.9倍	⇒	1.0倍
ネット有利子負債	2兆9,473億円	⇒	3兆0,433億円
株主資本	3兆2,844億円	⇒	3兆1,903億円

株主資本の主な増減要因

- ・当期純利益の積み上がり(2,457億円)
- ・配当金支払い(▲641億円)
- ・未実現有価証券評価益の減少(▲883億円)
- ・為替換算調整勘定の悪化(▲1,547億円) …対豪ドルなどでの円高の影響

※1: 基礎収益=営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)+利息収支+受取配当金+持分法による投資損益

※2: ROE:Return on Equity=株主資本利益率:株主資本に対する当期純利益の割合

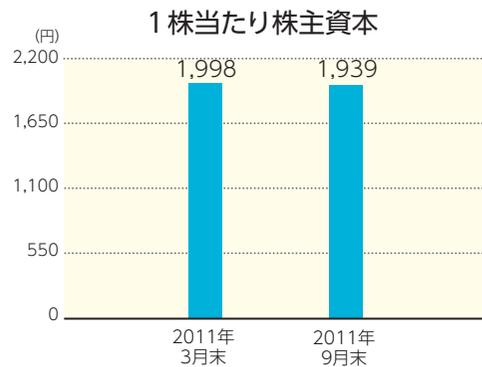
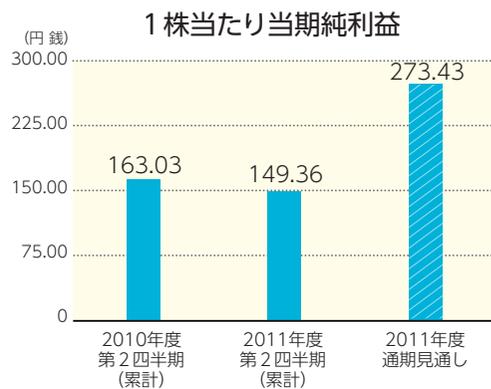
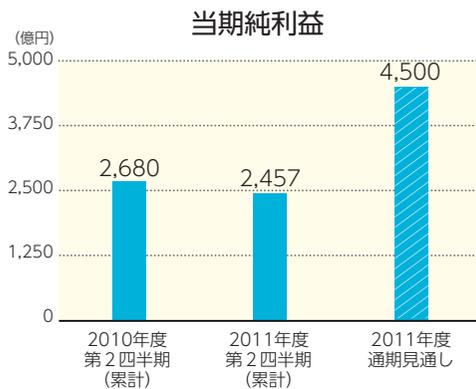
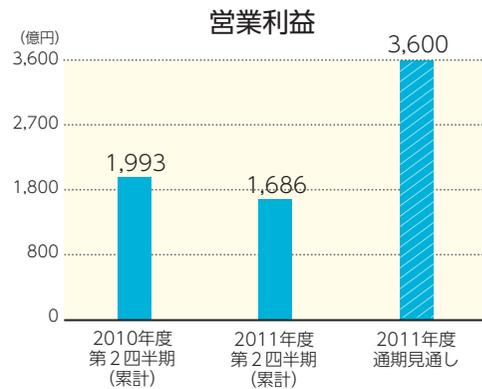
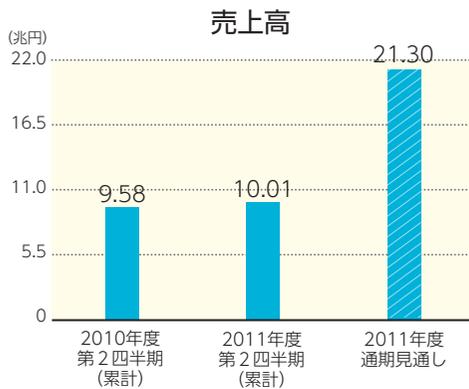
※3: ネット有利子負債倍率:金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金や、社債、CP(コマーシャルペーパー)など)である有利子負債の総額から、現金および現金同等物などを除いたものがネット有利子負債。ネット有利子負債倍率は、株主資本との比較財務の健全性を測る指標。

2011年度通期見通し

(前年度比)

当期純利益 4,500億円 (-2.8%)

配当金 65円 (±0円)
連結配当性向 24%



6月 中国最大の食料関連国有企業と提携し、中国食肉事業へ参画

三菱商事、伊藤ハム、米久は、中国最大の食料関連国有企業、中糧集団(COFCO)と共同で中国における食肉事業を展開することとしました。3社は、COFCOの食肉事業を傘下に持つ持株会社に33%出資します。今後、COFCOを含めた4社で2017年までに100億元(約1,250億円)を投資し、食肉および加工食品事業を大幅に拡大する予定です。

肉類の消費拡大が続く中国では、安全・安心な商品のニーズが高まっています。三菱商事、伊藤ハム、米久は、日本で培ってきた高い技術力やノウハウを提供することで、安全・安心かつ高品質な製品を安定的・効率的に提供する体制を整え、中国の食肉産業の発展に貢献していきます。



6月 JUN.

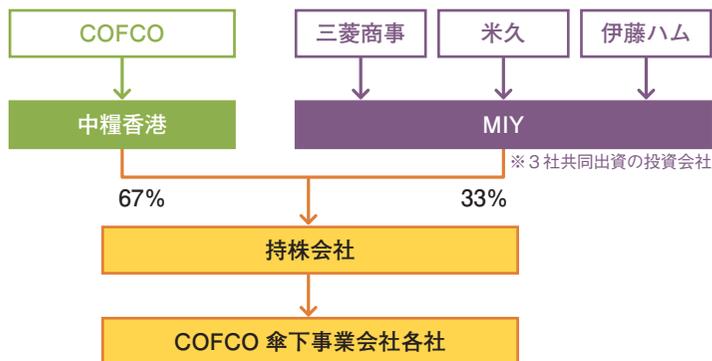
6月 バイオ医薬品受託製造事業で富士フィルムと提携

三菱商事は、バイオ医薬品の受託製造事業において、富士フィルムと業務提携しました。三菱商事は、富士フィルムの英国と米国の100%子会社2社の発行済み株それぞれ20%を取得し、両社の経営に参画。バイオ医薬品の製造で高度な技術を持つ2社に、三菱商事グループのグローバルなネットワークやマーケティング機能を活用することで、新規顧客獲得など営業力の強化を図ります。たんぱく質などを活用したバイオ医薬品は、副作用が少なく、がんやリウマチの治療薬として高い効能が期待されており、今後の市場の拡大が見込まれています。



三菱商事が出資する
FUJIFILM Diosynth
Biotechnologies
UK. (上)と
FUJIFILM Diosynth
Biotechnologies U.S.A.

三菱商事、伊藤ハム、米久、中糧集団 (COFCO) の業務提携調印式



7月 JUL.

6月 **ブルネイの天然ガス・石油探鉱事業に参画**

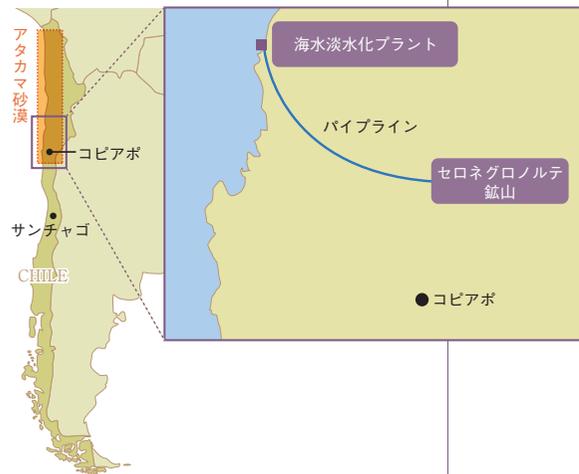
三菱商事は、ブルネイの天然ガス・石油探鉱事業に参画しました。三菱商事は、ブルネイ政府、石油メジャーのロイヤル・ダッチ・シェル・グループと共に、約40年にわたって液化天然ガス (LNG) 事業を行っており、日本の需要の約10%を占めるLNGの安定供給に貢献してきました。三菱商事は、LNGの製造・販売会社であるブルネイLNG社のほか、LNG船保有会社にも出資しており、今回の探鉱事業への参画によって、探鉱から輸送に至るすべての領域で事業にかかわることにより、ブルネイLNG事業の拡大を図っていきます。



ブルネイ沖合の深海水域での探鉱の様子

8月 チリにて鉱山向け海水淡水化事業に参画

三菱商事は、50年来のビジネスパートナーであるチリの鉱山・製鉄大手CAP社と共同で、鉱山向け海水淡水化事業に参画しました。この事業は、両社が共同運営する事業会社が海水淡水化プラントを新設し、製造した淡水をパイプラインを通じて、約80キロメートル離れた鉄鉱山に供給するもの。供給期間は、2013年より約20年間です。三菱商事は、地球環境事業を全社戦略分野と位置付け、水事業を積極的に推進しており、日本国内やオーストラリアなどで展開している水事業の実績とノウハウを活かしてこの事業を推進するとともに、他鉱山への展開も目指していきます。



8月 AUG.

9月 格安航空会社ジェットスター・ジャパンを設立

三菱商事と日本航空、ジェットスターの3社は、日本を拠点とするローコストキャリア (LCC: 格安航空会社) 「ジェットスター・ジャパン」を設立しました。ジェットスターは、オーストラリア最大の航空会社カンタスグループ傘下で、売上高においてアジア太平洋地域最大のLCCです。

ジェットスター・ジャパンは、2012年中の国内線就航を予定しており、同一路線であれば他社より安い運賃を提供する「最低価格保証」を導入する見込みです。三菱商事は、航空機リースをはじめ、さまざまな取引を通じて、ジェットスター・ジャパンの成長に貢献していきます。

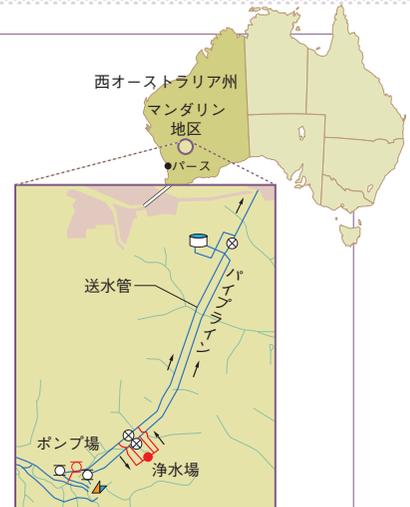
左から: 日本航空の大西賢社長、ジェットスターグループのブルース・ブキャナンCEO、三菱商事新産業金融事業グループCEOの武内英史



9月

オーストラリアにて新設上水道事業を受注

三菱商事が出資するオーストラリアの水事業会社 TRILITY は、西オーストラリア州に新設される上水道の設計・建設から、資金調達、運営維持管理までを行う PPP※事業を、同社が参画する共同企業体を通して一括受注しました。これは、パース近郊のマンダリン地区に新しく浄水場を建設し、2013年7月の完工後35年間にわたり約10万人に上水を供給するというものです。TRILITYは、三菱商事、産業革新機構、日揮、マニラウォーターが2010年10月に買収し、現在15案件、計約300万人への給水を行っています。過去20年間にわたり蓄積してきたノウハウを活かし、今後も人口増加や経済発展に伴い拡大が見込まれるオーストラリアの水市場を取り込んでいきます。



※ Public Private Partnership: 設計・建設・運営・資金調達を効率的に行い、官と民が連携してインフラなどの公共サービスを提供する手法

9月 SEP.

9月

中国不動産事業に本格参入

三菱商事は、中国における不動産事業の本格展開を開始しました。6月には、中国華北地域を中心に事業を展開する不動産開発会社である陽光新業と共に、天津市の商業施設運営事業へ参画。9月には、中国の大手不動産開発会社の金地集団と共に、瀋陽市における大規模分譲住宅開発事業に参画しました。

三菱商事では、この2案件を皮切りに、分譲住宅開発事業、商業施設開発・運営事業、物流施設開発事業などについて、地域や事業内容ごとに最適な現地パートナーと協業しつつ、さらなる事業展開を図っていきます。



天津市に建設する商業施設の完成予想図。地下1階地上4階で延べ床面積は約2万8,000㎡。約70区画の専門店を誘致し、2012年夏に開業予定



瀋陽市の分譲住宅のイメージ図。住宅約4,000戸、店舗約2万8,500㎡。第一期は2011年11月に販売開始予定

10月 食品包装容器大手の中央化学が三菱商事グループに

三菱商事は、2011年9月～10月に、ジャスダック上場の中央化学にTOB(株式公開買付け)を実施し、連結子会社としました。中央化学は、プラスチック製食品包装容器の大手です。素材開発から成型技術まで独自の技術を確立しており、三菱商事は過去2年間にわたり、中国への進出などを支援してきました。連結子会社化によって、販売面、原料供給面、中国事業全般において三菱商事がより踏み込んで支援を行い、食品包装容器事業の強化を図るとともに、今後大きな飛躍が期待できる中国事業の拡充を図っていきます。



子会社の北京雁栖中央化学有限公司を含め中国に5拠点を持つ



中央化学が製造している食品包装容器

10月 OCT.



『株主の皆様と共に育む 豊かな森づくり』



植樹を実施中!



今 年度よりスタートした株主の皆様と共同で推進する地球環境の保全・改善活動『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』。4月から株主の皆様にご協力を募り、2011年度上半期には、2万1,496名の株主の皆様にご登録いただきました。この株主様分の植樹を、マレーシアのボルネオ島で実施。日本マレーシア協会を通じて、現地の方々にご協力いただきながら、



東南アジアの熱帯林を代表する樹種であるフタバガキ科の樹木を中心に、ドリアンなど地域住民の方々の生活水準の向上に役立つ木も植樹しています。2011年度下半期分については、約2万2千名の株主様にご協力いただいております。引き続き植樹を実施し、豊かな森を育てていきます。

『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』とは？



「株主総会招集ご通知」や「株主通信」など、株主の皆様へ郵送していた資料をEメールでお送りすることにご賛同いただいた場合、お1人様につき半期に一本、三菱商事が植樹を行い、紙の削減と植樹を通じて、森を育む取り組みです。

- ☑ 1単元(100株)以上お持ちの方であれば、どなたでも参加できます。
- ☑ お手続きは、メールアドレスを登録するだけです。
- ☑ 配当金に関する書類は従来通り郵送します。

これからご協力いただく株主様は、2012年6月上旬発行の「株主総会招集ご通知」からEメールでお届けします。詳しくは三菱商事ホームページをご覧ください。

<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ir/edelivery/>

ブラジル

BRAZIL

Special Feature

国土面積
世界**5**位
8,514,876.60km²

出所：2010年国勢調査
<Brazilian Institute of Geography and Statistics>

広大な国土に2億人の人口

1位 ロシア	1位 中国
2位 カナダ	2位 インド
3位 米国	3位 米国
4位 中国	4位 インドネシア
5位 ブラジル	5位 ブラジル
6位 オーストラリア	6位 パキスタン
7位 インド	7位 ナイジェリア
8位 アルゼンチン	8位 バングラデシュ
9位 カザフスタン	9位 ロシア
10位 アルジェリア	10位 日本

出所：国連資料ほかより作成

出所：国連資料より作成



三菱商事は、「中期経営計画 2012」において、中国、インドと共に、ブラジルを全社戦略地域に指定し、4月からは中南米統括として常務を配置して、将来の収益基盤の構築を目指しています。成長著しいブラジルにおける三菱商事の取り組みをご紹介します。

安定成長へ向かう経済

● ブラジルの GDP



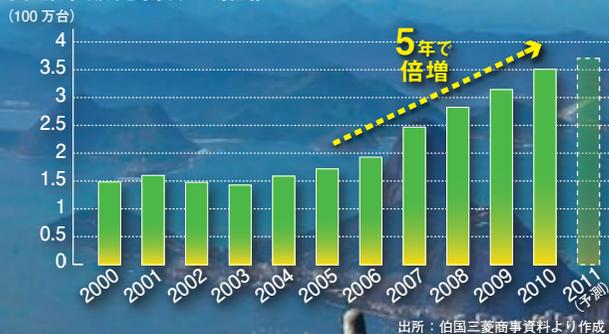
出所：JETRO 資料より作成

人口 **世界5位**
1億 9,076万人

出所：2010 年国勢調査
<Brazilian Institute
of Geography and Statistics>

旺盛な内需が後押し 自動車販売が好調

● 自動車販売台数の推移



出所：伯国三菱商事資料より作成

多様で豊富な資源を産出

● ブラジルが輸出量世界1位の主な品目

■ 農作物 ■ 畜産物 ■ 鉱物・原材料資源

オレンジ果汁



コーヒー



鶏肉



牛肉



鉄鉱石



エタノール



出所：伯国三菱商事資料より作成

2つの特色を持つ大国

ブラジルは、肥沃な大地に恵まれ、世界の淡水の約20%を保有するなど、世界最大の農業ポテンシャルを有しており、石油から鉄鉱石までさまざまな資源が豊富な資源大国です。一方、人口約2億人、国民の平均年齢は32歳と若く、一大消費地として大きな可能性を秘めた市場でもあります。この2つの特色を併せ持つのが、ブラジルの成長力の源泉。リーマンショック後の経済回復も鮮明となり、世界から大いに注目されています。



伯国三菱商事社長
近藤 正樹

ブラジルの発展に
貢献することで、
三菱商事グループの
存在感を高める

中 南米統括としての私のミッションは、全社戦略地域であるブラジルを中心に、中南米における三菱商事グループの存在感を高めることです。ブラジルにおけるビジネスは、これまでは輸出入などの取引が中心でしたが、今後は投資や事業運営も含めた三菱商事グループの機能をフルに発揮し、ブラジルの発展に一層貢献していくことを目指しています。

具体的には2つの施策を実行していきます。1点目は「既存事業の再強化」です。拠点の機能強化と積極的な事業投資などを通じて、食料分野をはじめとする既存取引の強化に注力します。2点目は、「ブラジル市場への溶け込み」です。“ブラジルに深く長く根を下ろす”という決意の下、日本や海外の「モノづくり」のパートナーともリスクを分かち合いながら、現地パートナーとの協業を推進していきます。

これらにも関連して、「中期経営計画2012」にて全社戦略分野^{*}に掲げられているインフラ事業には、特に注力してい

ます。ブラジルはインフラの未整備が成長の足かせとなっており、ブラジル政府による中長期的な投資計画PAC2では、9,500億ドルがインフラ整備などに投資される計画。三菱商事では、全社戦略地域に指定したインドとブラジルの取り組みの一環として「インド・ブラジルタスクフォース(TF)」を創設しており、そのTFの下、ブラジルについては現地有力企業との協業やインフラ事業をテーマに、ワーキンググループを設置し、優良案件の発掘と具現化に全社を挙げて取り組んでいます。また、ブラジルの産業の発展のためにも、日本の先端技術を移転するとともに、モノづくりのノウハウをブラジルに持ち込みたいと考えています。

2014年にサッカーワールドカップ、2016年にオリンピックを控え、ブラジルの成長はさらに加速していく見込みです。三菱商事では、成長著しいブラジルに根を張り、その成長の一助となっていきたいと考えています。

^{*}新たな成長市場への対応を図るため、インフラや地球環境事業を「全社戦略分野」に設定



常務執行役員
中南米統括
白木 清司

TOPICS 資源関連ビジネス

ペトロブラスは、油・ガス田開発のほか、製油所などの設備を所有するブラジルの国営の巨大総合エネルギー企業で、特に深海油田開発では世界をリードする存在です。三菱商事では、1990年代から深海油田用FPSO^{*}向けの融資や傭船事業などを通じて、ペトロブラスの発展を支援してきました。

^{*}Floating Production Storage and Offloading System:

海底で探掘した原油を洋上に係留された船型の設備で精製・貯蔵し、直接タンカーへの積み出しを行う石油・ガス生産方式



FPSO



2000年に建設されたタウパテ工場(サンパウロ市郊外)、自動車用鋼板加工の最新設備を持つ

顧客のニーズにきめ細かく対応するために、さまざまな最新鋭の鋼板加工設備を備える



国内市場に根を下ろした スチールサービスセンター事業

ソリューションズ・ウジミナス社(SU)は、自動車用鋼板の分野で圧倒的な業界ナンバーワンの地位にある鋼材加工販売会社です。ブラジルの大手鉄鋼メーカーのウジミナスと共に、三菱商事グループ企業のメタルワンが戦略的パートナーとして経営に参画しています。全国に13カ所の加工工場、年間160万トンの鋼材加工能力を有し、成長著しい自動車産業に対応して最新技術の設備を導入し、日系・欧州系自動車メーカー向けに高品質の自動車鋼板を安定供給しています。

三菱商事のブラジルにおける鋼材取引は、1951年の自動車メーカー向けの日本製鋼材の輸出に始まります。圧倒的なシェアを誇っていましたが、現地鉄鋼メーカーの生産力向上により輸出量は減少。これを見越し、三菱商事は72年に現地の

スチールサービスセンター企業を買収し、ブラジル国内市場に参入しました。日本製の最新機械を導入し、ブラジルの最大手かつ最高レベルのセンターに成長させ、93年にはウジミナスが資本参加。この合併事業が進化を続けて、2009年12月SUが誕生したのです。

SUの対面業界は自動車に限らず、一般住宅、ビル建設、家電製品、農業機械、資源など幅広い産業にわたります。2億人・2兆ドル規模と言われるブラジル国内市場が安定成長していくにつれ、鋼材需要は量的に拡大するとともに、品質・品種面でもニーズに変化が出てきています。SUはこの変化にも対応していきながら、巨大な国内市場にさらにしっかりと根を下ろしていきます。





一大食料供給国ブラジルで食料調達力を強化

世界有数の食料生産地であるブラジルは、広大な耕地化可能な土地に加え、豊富な水資源と労働力を有し、拡大の一途をたどる世界の食料需要に応えられる唯一の国だと言われています。ブラジルの食料政策は厳格な品質管理の下に行われており、三菱商事では、この安全な農作物や食品を、日本や中国を中心とした東アジアという巨大市場向けに供給するため、食料調達網の拡充・発展を図っています。

具体的には、ブラジルの伝統的な輸出農産品である、鶏肉、砂糖、コンビーフ、オレンジジュースの輸出の拡大のほか、食料原料調達に深く入り込むために、専門会社の設立も積極的に推進しています。1995年には、コーヒー豆の調達に携わるMC Coffee do Brasilを設立。加えて今年新たに、中国を中心に急増するアジアの需要に対応し、より機動的にブラジル産大豆の輸出に取り組むために、穀物の集荷・貯蔵・販売を行うAgrex do

コーヒービジネス

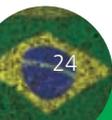


コーヒーの生産量・輸出量共に世界1位のブラジル。消費では米国に次いで第2位ですが、ブラジル・コーヒー産業協会によれば、これが2012年にも世界1位になる見通し。そんなコーヒー王国ブラジルで三菱商事は、1968年にコーヒービジネスをスタート。現在、ブラジルにおけるコーヒービジネスの要となっているのが、MC Coffee do Brasilです。コーヒービジネスはその土地の長い歴史の中で育まれたもの。コーヒーの生豆の買い付け・選別、日本や欧米向けの輸出を取り仕切り、産地ならではの情報を活かして、消費国のお客様のニーズに合わせた味作りを支えています。



MC Coffee do Brasilの工場

生豆の買い付けや、品質管理、味作りを支えるコーヒー鑑定士



Brasilを設立して、穀物調達力を強化しています。

また、これまでに緊密な関係を構築してきたブラジル最大の穀物需要家であり、最大の鶏肉生産加工メーカーでもあるブラジルフーズとの協業を進めているほか、急成長するブラジル国内市場の取り込みに向けて、日本の小売メーカー参入のサポートや、三菱商事自身がブラジル有力企業と提携して国内食品市場へ参入することも検討しています。



ブラジル南部のパラナ州にある農地の大豆収穫の様子。
毎年4月、収穫はピークを迎える

環境・CSR活動



■小規模農家の自立支援活動

三菱商事は、米州開発銀行と共同で2009年よりブラジル東部のバイア州南部にて、環境保護に関する指導・教育も含めた小規模農家の自立支援活動を行っています。この活動は、ブラジル大手企業グループであるオーデブレヒトグループ傘下のNGOが進めており、三菱商事は、実績や成果などを毎年検証しながら、資金援助をしています。

■熱帯林再生実験プロジェクト

三菱商事では、「熱帯林再生実験プロジェクト」を実施しています。これは、森林再生の権威である横浜国立大学名誉教授・宮脇昭博士の協力の下、生物種の宝庫である熱帯林の短期再生を目指すもので、1990年にマレーシアで開始しました。1992年にはアマゾン川河口のブラジル・パラ州・ベレン近郊でもプロジェクトをスタート。開始当初に植樹した木々は、すでに20メートル以上に大きく生長しています。



1992年の植栽直後の様子



2011年の様子

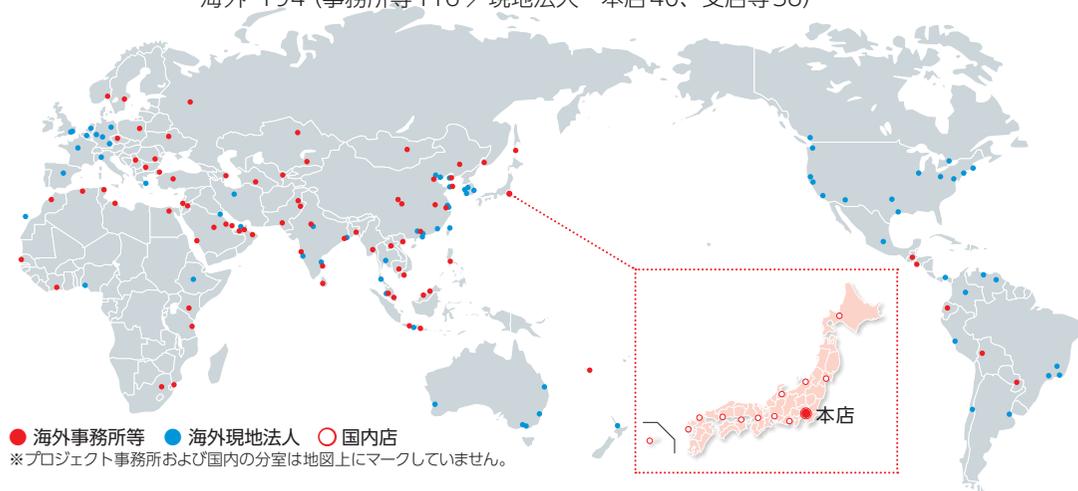
会社概要

コーポレートデータ (2011年9月30日現在)

社 名：三菱商事株式会社
 創 立：1954年7月1日（設立1950年4月1日）
 資 本 金：204,446,667,326円
 本 店 所 在 地：三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号（登記上の本店）
 丸の内パークビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
 従 業 員 数：連結 60,520名、単体 5,792名 ※就業人員数を記載しています。
 連結対象会社数：563社

ネットワーク (2011年9月30日現在)

拠 点 数：国内 31（本店を除く）
 海外 194（事務所等116／現地法人 本店40、支店等38）



取締役及び監査役 (2011年9月30日現在)

取締役会長	小 島 順 彦	**取締 役	野 間 口 有 (独立行政法人 産業技術総合研究所 理事長)
*取締役社長	小 林 健	**取締 役	伊 藤 邦 雄 (一橋大学大学院商学研究科教授)
*取締 役	上 田 良 一	**取締 役	佃 和 夫 (三菱重工業(株)取締役会長)
取締 役	矢 野 雅 英	**取締 役	加 藤 良 三 (日本プロフェッショナル野球組織 コミッショナー)
*取締 役	鍋 島 英 幸	**取締 役	今 野 秀 洋
*取締 役	中 原 秀 人	常任監査役(常勤)	上 野 征 夫
取締 役	藤 村 潔	監 査 役(常勤)	野 間 治
*取締 役	永 井 康 雄	***監 査 役	中 島 茂 (弁護士)
		***監 査 役	辻 山 栄 子 (早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授)
		***監 査 役	長 友 英 資 (㈱EN アンソニエイツ代表取締役)

*代表取締役を示しています。 **会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。 ***会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています。
 上記の社外取締役および社外監査役を、(株)東京証券取引所など、国内の金融商品取引所が定める独立役員として指定しています。

株式情報

基本情報

証券コード：8058

上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、ロンドン

単元株式数：100株

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：毎年6月下旬開催

期末配当金支払株主確定日：3月31日

中間配当金支払株主確定日：9月30日

公告方法：電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、官報に掲載します。

<公告掲載アドレス>

<http://www.mitsubishicorp.com/>

株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)：

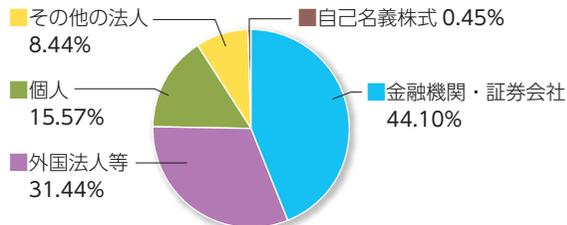
三菱UFJ信託銀行株式会社

株式等の状況 (2011年9月30日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数 25億株
発行済株式総数 1,653,505,751株
株主数 283,464名

株主構成比(株式所有割合)



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	113,311	6.88
東京海上日動火災保険株式会社	84,331	5.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,410	4.27
明治安田生命保険相互会社	64,846	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工株式会社口・退職給付信託口)	48,920	2.97
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	35,123	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,620	1.55
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	22,088	1.34
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアントメロン オムニバス ユーエス ペンション	18,031	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	17,768	1.07

(注) 1. 持株比率は、自己株式(7,502,399株)を除いて算出しています。

(千株未満切捨て)

三菱商事株主通信 第33号 発行/三菱商事株式会社 2011年11月30日発行

この冊子に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

住所 〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 三菱商事株式会社 総務部

電話 03-3210-2121(受付案内台) ホームページ <http://www.mitsubishicorp.com/>

